

ダイセル化学工業株式会社

# DAICEL TODAY

株主の皆様へ

第 **143** 期 中間

2008年4月1日から2008年9月30日まで

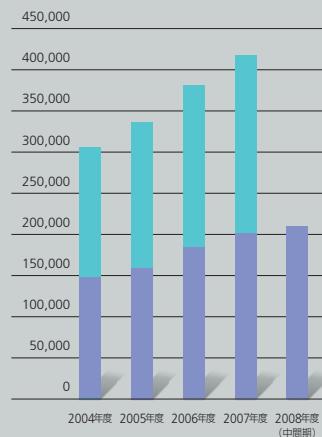


		第139期 (2004年度)	第140期 (2005年度)	第141期 (2006年度)	第142期 (2007年度)	第143期 (2008年度)
売上高(百万円)	中間期	147,832	159,179	183,632	201,454	209,201
	通期	306,335	335,520	381,422	416,989	
営業利益(百万円)	中間期	13,357	15,022	17,726	16,113	16,939
	通期	28,552	33,569	36,398	32,163	
経常利益(百万円)	中間期	11,923	14,230	16,069	14,834	16,736
	通期	25,151	32,126	34,734	27,864	
中間(当期)純利益(百万円)	中間期	5,247	7,001	8,031	6,866	8,877
	通期	10,844	14,220	17,438	13,675	
1株当たり中間(当期)純利益(円)	中間期	14.51	19.37	22.19	18.98	24.70
	通期	29.82	39.16	48.19	37.86	
1株当たり純資産(円)	中間期	453.94	505.48	562.06	620.94	594.95
	通期	473.49	546.29	596.88	593.54	
総資産(百万円)		413,492	483,468	547,431	515,617	503,117
純資産(百万円)		171,224	197,779	242,409	239,147	239,169
中間期末(期末)発行済株式総数(千株)		364,942	364,942	364,942	364,942	364,942

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高(百万円)

■ 中間期 ■ 通期



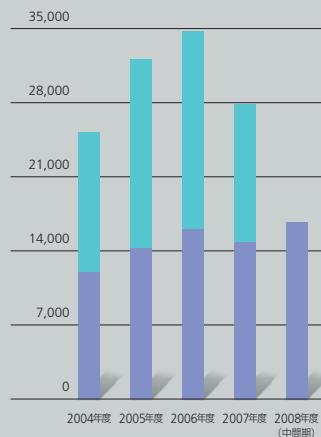
営業利益(百万円)

■ 中間期 ■ 通期



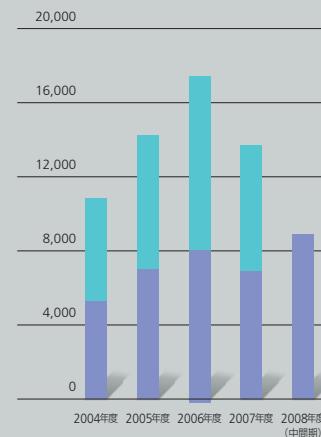
経常利益(百万円)

■ 中間期 ■ 通期



中間(当期)純利益(百万円)

■ 中間期 ■ 通期



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社の業務に関し格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ダイセル化学グループ第143期中間期の事業の概況につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

### 当中間期の市場環境と連結業績の概要

**当** 中間期のわが国経済は、高騰を続けていた原油価格が8月以降下落傾向に転じましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機により、先行き不透明感が一層強まる状況で推移いたしました。

化学工業界におきましては、原燃料高を背景とした販売価格の是正やコストダウンに取り組みましたが、原燃料価格のさらなる上昇や円高に加え、石油化学製品の需要に停滞感が強まるなど、予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、販売価格の是正、たゆまぬコストダウン、生産・業務革新活動によるさらなる生産性向上、事業の選択と集中など、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、液晶表示向けフィルム用酢酸セルロースの需要が順調に推移したことや自動車エアバッグ用インフレータの販売数量の増加、原燃料価格高騰に伴う販売価格への転嫁や主力工場の姫路製造所網干工場の定期修繕が非実施年度であったことなどが奏功し、売上高が2,092億1百万円と前年同



期に比し3.8%の増収、営業利益が169億39百万円と前年同期に比し5.1%の増益、経常利益も167億36百万円と前年同期に比し12.8%の増益、中間純利益も88億77百万円と前年同期に比し29.3%の増益と総じて増収増益となりました。また、当初計画に対してもほぼその水準を達成いたしました。

なお、中間配当につきましては、1株につき4円とすることにより決定させていただきましたので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## 当期の見通し

# 今

後のわが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響、米国サブプライム問題に端を発した世界的な金融危機、円高・ドル安、これらに伴う景気の減速、少子高齢化による労働力確保の問題、地球温暖化をはじめとする環境悪化への懸念など、予断を許さない状況にあります。

化学工業界におきましても、需要低迷への対応、販売価格の是正、事業の選択と集中、コスト競争力の確保、研究開発の強化、地球温暖化防止のための温室効果ガス排出量の削減、強まる環境・安全規制への対応など、対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

当社グループを取り巻く環境も景気の減速に伴い、自動車分野やエレクトロニクス分野など、当社グループにとって重要な需要業界における販売の低迷、原燃料高に対応した販売価格是正の遅れ、為替の急激な変動など、非常に厳しい事業環境が予想されます。

このような状況を踏まえ、2008年度の業績見通しは、売上高4,220億円(前年度比50億円増、前年度比1.2%増)、営業利益280億円(同42億円減、同12.9%減)、経常利益260億円(同19億円減、同6.7%減)、当期純利益130億円(同7億円減、同4.9%減)と増収減益の計画とさせていただきます。

## 今後の経営課題

# 当

社グループはメーカーとして、製品安全・品質の確保を変わらぬ重要課題としつつ、新事業創出に向けた活動の強化、販売価格の是正、コストダウン、生産・業務革新活動による生産性向上、事業の選択と集中、資産の効率的な活用、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、温室効果ガス排出削減やゼロエミッションなど環境安全経営の推進、グループ経営の強化、経営戦略機能の強化や人材育成など強固な企業基盤の確立に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年12月

代表取締役社長

小川 大介

トピックス

1

## 事業の選択と集中

## 大竹工場の概要

- 所在地: 広島県大竹市
- 敷地面積: 約47万m<sup>2</sup>
- 主要事業:

セルロース事業(酢酸セルロース、たばこフィルター用アセテート・トウ)

有機合成事業(酢酸誘導体等の溶剤類、カプロラクトン誘導体・エポキシ化合物等の機能性樹脂原料等)

## 三酢酸セルロース(TAC) 製造能力を 約1.8倍に増強

液晶ディスプレイ市場の拡大に伴い、液晶表示向けフィルム原料の酢酸セルロース需要も増大しており、将来的にも着実な需要の拡大が見込まれています。

当社では、このような市場動向に対応するため、大竹工場に隣接する工業用地約10万m<sup>2</sup>を取得し、三酢酸セルロース<sup>※</sup>(TAC)製造設備を新設しました。

この新設により、製造能力は従来の約1.8倍となりました。2008年5月の竣工式には、藤田広島県知事、入山大竹市長、富士フィルムホールディングス株式会社の古森代表取締役社長をはじめとする関係者180名にご臨席いただきました。

※三酢酸セルロース(TriAcetyl Cellulose)  
酢酸セルロースのうち、主に液晶表示向けフィルムや写真フィルムの原料として使用されているものです。なお、アセテート繊維には、二酢酸セルロース、三酢酸セルロースともに使用されています。





## 三国プラスチックの事業を アロン化成に譲渡

事業の選択と集中を進めている当社は、2008年10月、三国プラスチック(株)のすべての事業をアロン化成(株)に譲渡しました。

(事業の譲渡理由)

三国プラスチックは、1927年に当社(当時は大日本セルロイド(株))三国加工場を分離、三国セルロイド(株)として設立されました。第二次世界大戦後、石油化学の勃興とその後の技術の変遷に伴い、セルロイド製品からプラスチック製品の加工・販売に移行、1973年に社名を三国プラスチックに変更しました。三国プラスチックは、主に水道用品(レジンコンクリート製マンホール、塩化ビニル製伸縮継ぎ手、ペットボトルリサイクル樹脂製量水器筐等)、自動車部品、工業部品、OA機器部品、建設機械部品、家電部品などプラスチック製品の製造・販売を行っていますが、これらの事業群は現在のダイセル化学グループの主力事業とのシナジー効果を期待できるものが少なく、“事業の選択と集中”という観点から当社グループ外での発展の道を模索していました。一方、アロン化成は、下水道分野を中心に塩化ビニル製継ぎ手やパイプなどの製造・販売を行っており、三国プラスチックとの営業上・生産上の統合シナジー効果は非常に大きいと考えられます。本事業の譲渡によりアロン化成の傘下に入ること、三国プラスチックの主力事業がより強化され、発展することが期待できるものと判断し、本事業の譲渡を行いました。

# 2 トピックス 海外展開

経済成長著しいインドで、  
キラルケミカル事業および  
エンジニアリングプラスチック  
事業を本格展開





安全の礎

&gt;&gt;

トピック

その他

## 事故の教訓を語り継ぐため、 「安全の礎」を移設

1982年8月、当社堺工場にて爆発火災事故が発生し、当社社員6名の尊い命が失われるとともに周辺地域に大きな被害を及ぼしました。2年後の1984年に、「二度と事故を起こしてはならない」との思いを込め、同工場敷地内に「安全の礎」を建立しました。

この度、堺工場の操業停止、更地化に伴い、「安全の礎」を西播磨研修センターに移設しました。

「安全の礎」は、全社員の安全への誓いのシンボルです。

当社では、事故の教訓と安全の大切さを語り継ぎ、安全向上のためにたゆまぬ努力を続けてまいります。



### キラルケミカル事業

**Global** 世界的なキラル医薬品開発の加速と大手製薬会社によるインド・中国へのアウトソーシングの活発化を背景に、当社は2008年4月、既設のテクニカルサービスセンターを拡充し、現地法人「Daicel Chiral Technologies (India) Private Limited」を設立しました。

新会社は、従来のキラルカラムのテクニカルサービスに加え、新たにキラルカラムの販売およびキラル化合物の分取事業を行います。分取事業開始にあたっては、分取用高速液体クロマト(HPLC)装置と分取用超臨界クロマト(SFC)装置を各1系列導入します。

インド現地法人設立により、キラルケミカル事業は、日本・米国・欧州・中国・インドのグローバルネットワークにより、世界中のお客様に高品質の製品とサービスをお届けできる体制が整いました。

●所在地：ハイデラバード(インド)

●業務内容：キラルカラムのインドにおける販売

キラル化合物の分取業務

キラルカラムのテクニカルサービス業務



### エンジニアリングプラスチック事業

**Global** 自動車産業を筆頭に、近年急激な経済成長を遂げているインド市場において、ポリプラスチックは、既存のムンバイ駐在員事務所を現地法人化し、「Polyplastics Marketing (India) Private Limited」を設立、2008年4月より営業を開始しました。

同社では、自動車部品(アウターハンドル、ドアミラー、エンジンルーム、電装部品など)に使用される、ポリプラスチックグループ製品のポリアセタール樹脂やPBT樹脂、PPS樹脂などをインド市場へ供給し、同市場でのプレゼンスを高めてまいります。

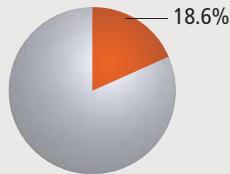
●所在地：ムンバイ(インド)

●業務内容：ポリプラスチックグループ製品の輸入販売

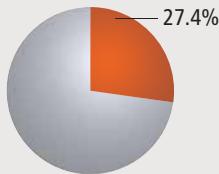
●取扱製品：ポリアセタール樹脂「ジュラコン®」、PBT樹脂「ジュラネクス®」、PPS樹脂「フォートロン®」、液晶ポリマー「ベクトラ®」、COC樹脂「トパス®」

## セルロース事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



**酢** 酸セルロースは、中国における合弁会社Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd. (持分法適用関連会社、当社出資比率30%)の酢酸セルロース製造設備が昨年10月に本格稼働したことに伴い、たばこフィルター用トウ製造の合弁会社Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd. (持分法適用関連会社、当社出資比率30%)に対する当社からの販売が無くなりましたが、液晶表示向けフィルム用途の売上増が寄与して、売上高は増加いたしました。

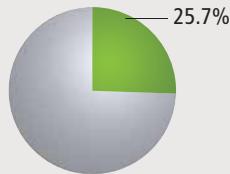
たばこフィルター用トウは、昨年10月に当社大竹工場の新設備が稼働したことが寄与して、売上高は増加いたしました。

WSP(水溶性高分子)は、医薬・化粧品用途向けなどの販売は好調に推移いたしました。海外向けの販売数量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

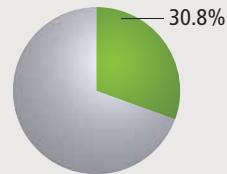
当部門の売上高は、389億35百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は、2年に1度、第1四半期に実施している当社姫路製造所網干工場の定期修繕について、当連結会計年度は実施しない年であることにより同工場の操業度が前年同期に比べて高いことに加え、液晶表示向けフィルム用酢酸セルロースやたばこフィルター用トウの販売数量の増加なども寄与して、56億99百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

## 有機合成事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



**主** 力製品の酢酸は、原燃料価格の高騰を背景に販売価格の是正を実施いたしました。主要用途である高純度テレフタル酸(PTA)向け需要の減少により、売上高は横這いとなりました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、原燃料高に伴う販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

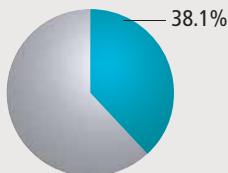
カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、カプロラクトン誘導体の販売増や、一般的な販売価格は正により、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル(光学活性体)事業は、一部の受託分離案件を除き全般的に低調に推移して、売上高は減少いたしました。

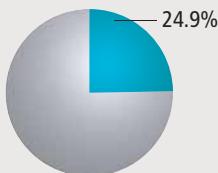
当部門の売上高は、538億4百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は、2年に1度、第1四半期に実施している当社姫路製造所網干工場の定期修繕について、当連結会計年度は実施しない年であることにより同工場の操業度が前年同期に比べて高いことに加え、販売価格の是正も寄与して、64億14百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

## 合成樹脂事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



**ポ**リアセタル樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、主に国内外の自動車分野向け需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

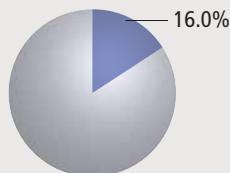
AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、長繊維強化樹脂を始めとする高付加価値品の拡販や、原料高に伴う販売価格の是正に注力いたしましたが、汎用品や海外における販売数量の減少により、売上高は減少いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、消費の低迷や、大日本プラスチック株式会社及びその子会社群を前連結会計年度中に当社の連結会社から除外したことなどが影響し、売上高は減少いたしました。

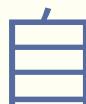
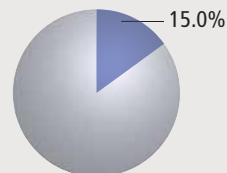
当部門の売上高は、796億63百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益は、原燃料価格の高騰に対して販売価格の是正が追いつかず、51億77百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

## 火工品事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



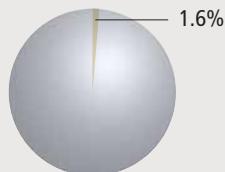
自動車のエアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)は、国内外における側突系エアバッグの標準装備化や海外拠点の本格稼動に伴う販売数量の増加により、売上高は増加いたしました。また、シートベルト・プリテンショナー用ガス発生器(PGG)の販売数量も順調に増加し、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、新規製品の上市により、売上高は増加いたしました。

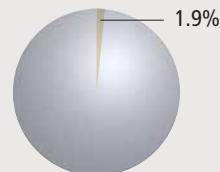
当部門の売上高は、334億47百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は、エアバッグ用インフレータの海外製造拠点の本格稼動が寄与して、31億23百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

## その他事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、医療分野における地下水活用システムや、下水処理分野向け製品の販売が堅調で、売上高は増加いたしました。

その他新規機能性材料は、電子材料分野向けの販売に注力いたしましたが、売上高は減少いたしました。

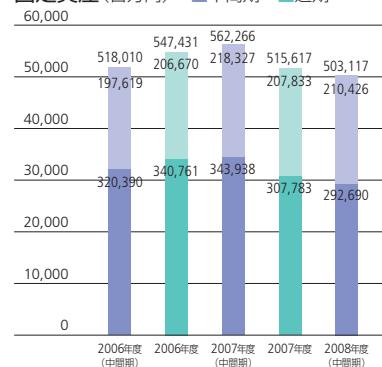
当部門の売上高は、33億50百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は、4億1百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

## 中間連結貸借対照表

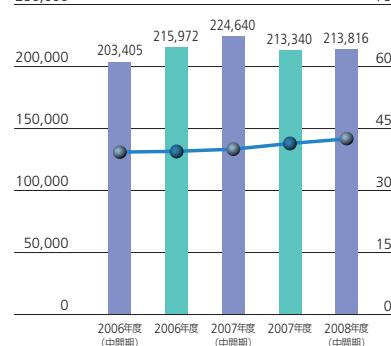
(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 2007年9月30日現在	当中間期 2008年9月30日現在	前 期 2008年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>218,327</b>	<b>210,426</b>	<b>207,833</b>
現金及び預金	20,824	23,189	20,754
受取手形及び売掛金	96,141	85,161	90,547
たな卸資産	78,454	83,661	73,298
その他	23,155	18,623	23,448
貸倒引当金	△248	△209	△215
<b>固定資産</b>	<b>343,938</b>	<b>292,690</b>	<b>307,783</b>
有形固定資産	233,678	216,577	222,901
無形固定資産	5,992	4,413	5,369
投資その他の資産	104,267	71,699	79,512
<b>資産合計</b>	<b>562,266</b>	<b>503,117</b>	<b>515,617</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>168,836</b>	<b>164,267</b>	<b>158,230</b>
支払手形及び買掛金	62,037	61,709	58,530
1年内償還予定の社債	—	10,000	10,000
短期借入金(含む年内長期)	74,414	63,367	58,090
その他	32,384	29,190	31,609
<b>固定負債</b>	<b>140,858</b>	<b>99,680</b>	<b>118,239</b>
社債	30,000	20,000	20,000
長期借入金	71,413	61,989	77,168
その他	39,445	17,690	21,070
<b>負債合計</b>	<b>309,695</b>	<b>263,947</b>	<b>276,469</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>185,005</b>	<b>196,181</b>	<b>188,935</b>
資本金	36,275	36,275	36,275
資本剰余金	31,576	31,578	31,577
利益剰余金	118,398	131,034	123,758
自己株式	△1,244	△2,706	△2,675
評価・換算差額等	39,635	17,635	24,404
少数株主持分	27,929	25,352	25,806
<b>純資産合計</b>	<b>252,570</b>	<b>239,169</b>	<b>239,147</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>562,266</b>	<b>503,117</b>	<b>515,617</b>

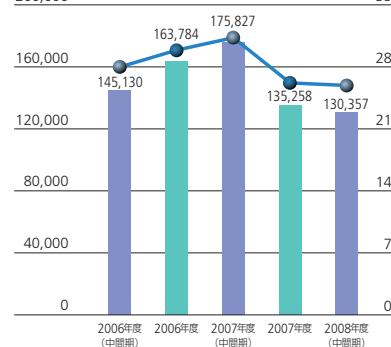
流動資産(百万円) ■ 中間期 ■ 通期  
 固定資産(百万円) ■ 中間期 ■ 通期



自己資本(百万円)左軸 ■ 中間期 ■ 通期  
 自己資本比率(%)右軸 ● 中間期 ● 通期



有利子負債(百万円)左軸 ■ 中間期 ■ 通期  
 総資産有利子負債比率(%)右軸 ● 中間期 ● 通期



## 中間連結損益計算書

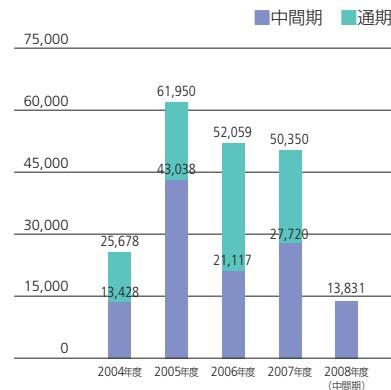
(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 自2007年4月 1日 至2007年9月30日	当中間期 自2008年4月 1日 至2008年9月30日	前 期 自2007年4月 1日 至2008年3月31日
売上高	201,454	209,201	416,989
売上原価	157,314	163,956	327,018
売上総利益	44,140	45,244	89,971
販売費及び一般管理費	28,027	28,305	57,807
営業利益	16,113	16,939	32,163
営業外収益	1,761	1,780	3,503
営業外費用	3,040	1,983	7,802
経常利益	14,834	16,736	27,864
特別利益	9,043	281	19,883
特別損失	9,922	1,254	20,603
税金等調整前中間(当期)純利益	13,954	15,763	27,145
法人税、住民税及び事業税	4,243	4,894	8,447
法人税等調整額	891	535	1,921
少数株主利益	1,953	1,455	3,099
中間(当期)純利益	6,866	8,877	13,675
設備投資額	27,720	13,831	50,350
減価償却費	12,576	16,816	28,653
研究開発費	5,968	6,123	12,004
従業員数(人)	7,519	7,938	7,685
従業員1人当たり売上高	55	53	56

(注) 1. 従業員1人当たり売上高は、期中平均従業員数により算出しております。

2. 中間期における従業員1人当たり売上高は、年ベースに換算して表示しております。

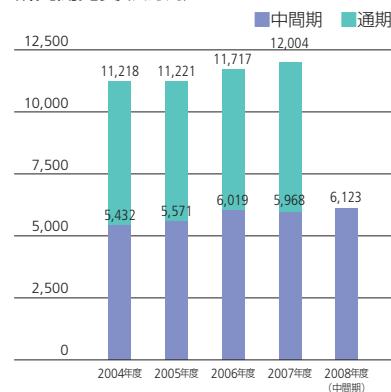
## 設備投資額(百万円)



## 減価償却費(百万円)



## 研究開発費(百万円)



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 自2007年4月 1日 至2007年9月30日	当中間期 自2008年4月 1日 至2008年9月30日	前 期 自2007年4月 1日 至2008年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,587	26,168	49,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,237	△12,539	△43,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,672	△10,468	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	698	△687	254
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	6,721	2,473	6,633
現金及び現金同等物の期首残高	13,958	20,740	13,958
新規連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	149	—	149
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△32	△0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,829	23,180	20,740

商 号：ダイセル化学工業株式会社

英文商号：DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

大阪本社：〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田3-4-5 (毎日インテシオ)  
Tel. (06) 6342-6111

東京本社：〒108-8230

東京都港区港南2-18-1 (JR品川イーストビル)  
Tel. (03) 6711-8111

設 立：1919年9月8日

資 本 金：362億7,544万89円

従業員数：連結：7,938名 単独：2,223名

役 員：

(取締役および監査役)

代表取締役社長 小川 大介\*  
代表取締役 八浪 哲二\*  
取締役 山口 和夫\*  
取締役 片桐 一郎\*  
取締役 島 幸治\*  
取締役 古森 重隆  
取締役 岡田 明重  
取締役 三浦 勇一  
常勤監査役 北川 幹雄  
常勤監査役 佐藤 和夫  
監査役 今井 宏邦  
監査役 森口 悦克

\*は執行役員兼務者であります。

(執行役員)

社長 小川 大介  
専務執行役員 八浪 哲二  
常務執行役員 山口 和夫  
常務執行役員 片桐 一郎  
常務執行役員 島 幸治  
常務執行役員 宮崎 鉄三  
常務執行役員 熊野 修三郎  
常務執行役員 福田 真澄  
常務執行役員 宗 正幸  
執行役員 宇田 眞三  
執行役員 吉岡 徹男  
執行役員 島田 光治  
執行役員 大屋 均  
執行役員 岩井 保範  
執行役員 井口 友二  
執行役員 札幌 操  
執行役員 小河 義美

ホームページをご活用ください。



URL:<http://www.daicel.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるようさらなる工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

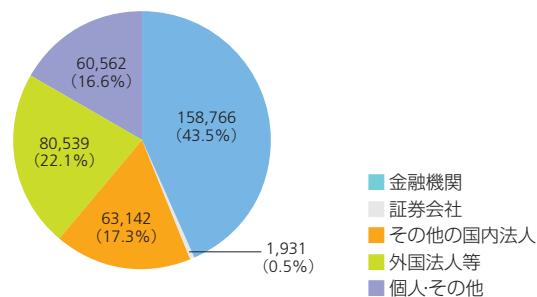
株式の状況: 発行可能株式総数 1,450,000,000株  
 発行済株式総数 364,942,682株  
 株主数 22,194名

## 大株主:

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,618	7.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,691	7.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	22,554	6.27
日本生命保険相互会社	18,813	5.23
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.17
富士フイルム株式会社	10,915	3.03
三井住友海上火災保険株式会社	9,003	2.50
三井物産株式会社	7,560	2.10
株式会社三井住友銀行	7,096	1.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.80

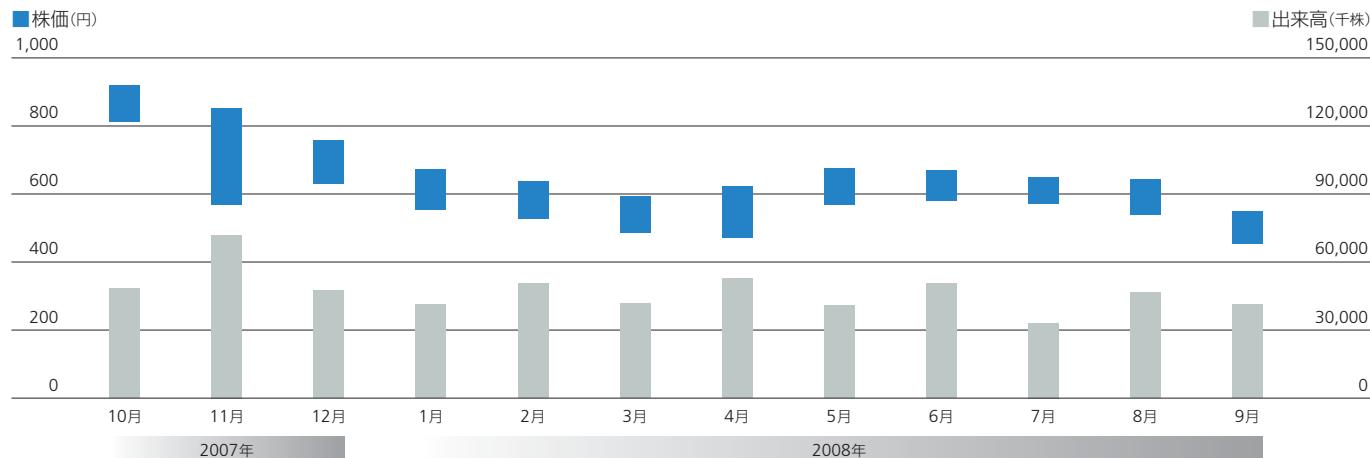
(注) 出資比率は、自己株式を控除して算出し、少数第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 所有者別株式分布状況(千株)



(注) 自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

## 株価(高値・安値)および株式売買高の推移



(注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

事業年度： 毎年4月1日より翌年3月31日まで  
定時株主総会： 6月中  
同総会権利行使  
株主確定日： 3月31日  
株主配当金支払  
株主確定日： 3月31日  
中間配当金支払  
株主確定日： 9月30日  
株主名簿管理人： 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
同事務取扱場所： 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社  
証券代行部  
Tel. 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
同取次窓口： 中央三井信託銀行株式会社  
全国各支店  
日本証券代行株式会社  
本店および全国各支店  
単元株式数： 1,000株  
上場証券取引所： 東京、大阪  
公告方法： 電子公告  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

## お知らせ

### 単元未満株式の買増・買取

単元未満株式(1株から999株まで)の買増・買取請求は、株主名簿管理人事務取扱場所および取次窓口でお取扱いいたしております。なお、証券保管振替制度ご利用の株主様は、お取引証券会社あてにご照会ください。

### 各種手続きに必要な用紙のご請求

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、

株主名簿管理人のフリーダイヤル **0120-87-2031**

およびインターネットのホームページ

[https://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06/p\\_06\\_11.html](https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html)

で24時間受付しております。

### 株券電子化実施後の手続きのお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続きのお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先  
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
  - 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様：  
お取引証券会社等
  - 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様：  
特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受理することができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

#### 記

口座管理機関： 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
同ご照会先： 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
Tel. 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
同取次窓口： 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

### 株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

- 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質平成20年12月30日(火曜日))までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。)。また、平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
- 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日(金曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。



ダイセル化学工業株式会社  
DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

